

北九州市立大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		北九州市立大学		設置者名	公立大学法人 北九州市立大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
外国語学部	英米学科	111人	中一種免(英語) 高一種免(英語)	昭和26年度 昭和26年度	138人	25人	19人 25人	4人	
	中国学科	50人	中一種免(中国語) 高一種免(中国語)	昭和26年度 昭和26年度	51人	3人	1人 3人	1人	
	国際関係学科	80人	中一種免(英語)	平成5年度	94人	13人	8人	2人	
			中一種免(社会)	平成20年度			13人		
			高一種免(英語)	平成5年度			13人		
			高一種免(公民)	平成20年度			13人		
経済学部	経済学科 公民コース	142人	高一種免(公民)	昭和29年度	172人	4人	2人	0人	
	経済学科 商業コース	高一種免(商業)	昭和29年度	2人					
	経営情報学科	142人	高一種免(商業)	昭和29年度	153人	3人	3人	0人	
文学部	比較文化学科 日本文化コース	142人	中一種免(国語)	昭和42年度	152人	28人	5人	2人	
	比較文化学科 欧米文化コース		高一種免(国語)	昭和42年度			9人		
	人間関係学科		中一種免(英語)	昭和42年度			16人		
			高一種免(英語)	昭和42年度			19人		
	人間関係学科	80人	中一種免(社会)	平成19年度	102人	3人	0人	0人	
法学部	法律学科 中学社会コース	177人	高一種免(公民)	昭和49年度	195人	9人	9人	0人	
	法律学科 高校公民コース		中一種免(社会)	昭和49年度			2人		
	政策科学科 中学社会コース	76人	高一種免(地理歴史)	昭和49年度	80人	9人	3人	2人	
			中一種免(社会)	昭和49年度			8人		
			高一種免(公民)	昭和49年度			8人		
入学定員合計		1,000人	合計		1,137人	97人	158人	11人	

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年1月19日（木）

実地視察大学：北九州市立大学

実地視察委員：佐々祐之委員、野村新委員、八尾坂修委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学では4学部9学科、大学院では2研究科5専攻で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的には良好に実施されている。
- ・また学内で予定されている平成25年度のカリキュラム改革にあわせ、教職課程についてもその在り方の現状分析・検討が前向きに取り組まれている姿勢が見られる。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・開拓精神という建学理念に基づき、教職課程においては、東アジアや世界の出来事に深い関心を持つとともに、暮らしを営む場としての地域コミュニティやその中で生きる人々が抱える問題に常に関心を持ち、生徒とともにその解決を模索していくことのできる教員の養成を目指している。

<講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が明確にされている。それを具体化するために、教科教育法の担当教員及び事務職員の充実、教職課程に対する全学的な組織、教育課程の整備などが望まれる。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。また、各科目名称についても、最近の課程認定の状況等を踏まえた適切な名称となるようにすること。
- ・教職に関する科目の開講年次について、目指す教員養成に沿うカリキュラムの体系となるよう、連続性・相関性等を考慮し検討すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・教育実習校について、出身校での実習の割合が平成23年度は76%である。
- ・協力校の確保、巡回指導の対応等、大学の関与をいかに高めるか課題としている。

<講評>

- ・教育委員会との連携を図るとともに、学校支援ボランティアによる学校との連携を進めることなどにより、協力校の確保に努めること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・地域共生教育センター及び教職専任教員が窓口となり、近隣の小中学校での学習支援活動を行っている。
- ・ボランティア活動については、各種の説明会等で推奨している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・教職課程履修規程及び「教職課程履修ガイド」に基づき、年次ごとに教職課程に関する各種説明会を実施し、履修指導を行っている。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・学長等を含めた「教育研究審議会」の下に、「教務部委員会教職部会」を設置し、そこで主な教職課程に関する運営方針、カリキュラム等の審議を行っている。
- ・科目担当教員の自覚を高めるとともに、履修指導に際し、教職専任教員だけでなく、学科長と学科の教職部会委員も関与させることで、教科担当教員を含めた全教員の認識の希薄化を避けるように努めている。

<講評>

- ・教務部委員会教職部会において、各部局との間でシラバス等に必要項目が盛り込まれているか等のチェックはもとより、教職課程を維持をするかどうかといった点までを検討する体制を整えていることは評価できる。
- ・履修カルテの活用等について、引き続き全学的な指導体制で取り組むこと。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職資料室及び介護等体験用の実習室を整備している。

<講評>

- ・介護等体験の実習室が整備されていることは評価できる。
- ・教員養成の理念に基づいた集書計画が行えるように、図書館の経営理念を明確にすること。